

復興から再生、創造へ

川内村の総合計画と長崎大学への期待

2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故という大災害によって、地震の被害が少なかった川内村も放射性物質による汚染により、全村民が避難する事態に見舞われました。しかし、2012年1月に、どこよりも早く「帰村宣言」を行い、村の復旧・復興に立ち上がりました。将来を見通すことが難しい中、復興計画とそれに連動した第四次総合計画を策定し、新しい村づくりを進めています。村の将来像、そして長崎大学に期待される支援とは何でしょうか。

総合計画を10年から5年に短縮 まず復旧と復興の事業を実行

川内村では、2003～12年度までの10年にわたる第三次総合計画を策定し、「人と大自然が共に輝き、健康で文化の漂う活力のある村」「山林都市「川内高原」の創造」を将来像に掲げて、行政と村民が協力しながら元気な村づくりを進めてきました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故という大災害により、全村民が村外に避難せざるを得ない状況となりました。

川内村は2012年1月に「帰村宣言」を行いました。いまだに多くの住民が避難生活を余儀なくされています。そうした状況が続く中、川内村では、第三次総合計画を終了する節目である2013年3月に「第四次川内村総合計画」とそれに連動した「川内村復興計画」を策定しました。

総合計画は従来、10年間を見通す中長期的な計画でしたが、双葉地方の他の町村の復興の見通しが不透明であることから、第四次総合計画は当面5年間の計画としています。総合計画は村づくりの基本目標として「災害復興から地域創造へ」共に創ろう。強くやさしい新生かわうち。の未来」を掲げ、三つの基本理念と、村づくりのための5本柱を立て、それらに基づく施策を、環境の変化などに応じて柔軟に運用していくものです。

一方、「放射線量と汚染対策」「高規格道路の確保」「産

総合計画を支える村づくりの5つの柱



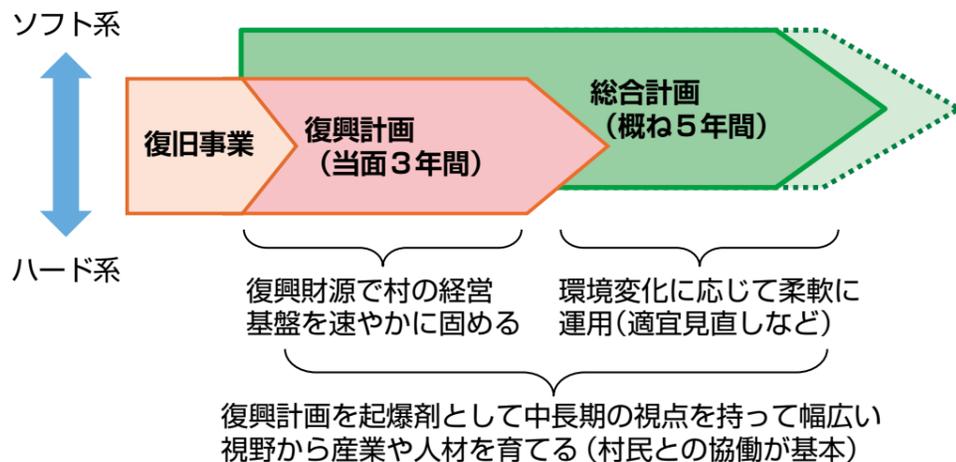
業振興と雇用の場の確保」「快適な居住空間の確保」という4つの柱からなる「川内村災害復興ビジョン」を受けて策定されたのが復興計画です。復興計画は2013年から概ね3年間としています。もちろん、総合計画と復興計画の方向性は共通しています。

復興計画は、復興予算を有効かつ効率的に活用して、村の経営基盤を速やかに固めることを目指しています。復興ビジョンの中では、「放射線量と汚染対策」という柱に対応する施策について、長崎大はこれまで多くの支援を行ってきました。具体的には「放射性物質等による人体への健康被害調査及び居住地の安全性確認調査と放射線量の公表」「土壌汚染の状況確認と農産物への悪影響の調査と確認」「村内の食物（農産物及び天然の山菜やきのこ等）の安全性を確認するための放射性物質を検査する設備の導入と検査体制の確立」などです。

放射線に強い人材を中心に 総合計画の施策実現を支援

復興計画と連動する総合計画でも、長崎大の支援が期待されています。総合計画の基本理念は「広域的役割を大切にして双葉地方復興の礎を築く」「村民との共創により村民の絆を大切にしたい村づくりを進める」「未来への投資の視点から災害に強い村づくりと人材を育てる村をめざす」の三つです。これらの理念では、それぞれ周辺自治体と連携した復興なくして川内村の復興がないこと、強くやさしい新生かわうち。の創造のために村民総参加型の村づくりを進めていくこと、災害に強い村づくりとともに子供たち

第4次川内村総合計画と復興計画の関係



の教育に力を入れることを強調しています。

三つの理念に基づいて、川内村では5本の柱を立てました。「暮らしを守り・生活を高める村」「村民一人ひとりが輝く村」「魅力と賑わいの生れる村」「村民とともに歩む村」「新たな創造に取り組む村」の5つです。長崎大は、総合計画の施策でも既に支援しています。

例えば「新たな創造に取り組む村」の施策には「放射能管理への対応の強化・充実」が挙げられています。長崎大の復興推進拠点による放射線モニタリングとリスコミュニケーションは、この施策を進める柱となっています。

また、「村民一人ひとりが輝く村」の施策には「保健福祉・地域医療の充実と健康づくり」がありますが、保健学科による高齢者支援活動は、村の介護資源を掘り起こし、自立した保健福祉の充実につながりつつあります。この柱には「子育て環境の充実」や「学校教育の充実」という施策もあります。教育学部による「復興こども教室」は少子高齢化が進む村で、「人材」を育む一助となっています。

「暮らしを守り・生活を高める村」の施策には、地震や原子力災害など広域的な災害の経験を活かした「消防・救急、防災対策の充実」が掲げられています。2016年4月に設置予定の長崎大と福島県立医科大学との共同大学院構想では、放射線の分野に強い人材育成を目標としており、こうした人材が川内村で大きな役割を果たすことが期待されます。



川内村の復興推進拠点に加え、2014年に長崎大には福島未来創造支援研究センターが設置され、さらに福島医大との共同大学院の設置が予定されています。大きく広がりがつつある長崎大の支援は、川内村の復興・再生・創造に大きな役割を果たすでしょう。